



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっちゃん」

彩の国経済の動き

－埼玉県経済動向調査－

＜令和7年3月～4月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和7年5月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
3 経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（5月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（3月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（4月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（4月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「上場廃止」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内貸金改定状況調査」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断	前月からの判断推移
県経済は、持ち直している。	

生産	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の鉱工業生産指数(季節調整値)は110.0(前月比▲1.9%、前年同月比6.0%)。同出荷指数は98.8(前月比▲5.0%、前年同月比3.9%)。同在庫指数は100.8(前月比+0.0%、前年同月比1.1%)。 ■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(16か月連続で個別判断据え置き)。 		

雇用	持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.08倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比+0.05ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.23倍。 ■ 3月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比(原数値)+0.3ポイント、前年同月比▲0.3ポイント)。 ■ 県内の雇用情勢は、持ち直している(20か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費者物価	上昇している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で109.8となり、前月比+0.4%、前年同月比は+3.2%となった。 ■ 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「家具・家事用品」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、10大費目で下落した費目はなかった。前年同月から3.2%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「家具・家事用品」などの上昇が要因となっている。なお、10大費目で下落した費目はなかった。 ■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は108.3となり、前月比+0.5%、前年同月比は+2.6%となった。 ■ 県内の消費者物価は、上昇している(4か月連続で個別判断据え置き)。 		

消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は354千円(前年同月比+1.3%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 3月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,315億円(前年同月比+7.3%)となり、34か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 3月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は595億円(前年同月比+4.9%)となり、11か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 3月の家電大型専門店販売額(県内全店)は225億円(前年同月比+3.6%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 3月のドラッグストア販売額(県内全店)は473億円(前年同月比+9.3%)となり、34か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 3月のホームセンター販売額(県内全店)は193億円(前年同月比+2.1%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 4月の新車登録・届出台数は16.6千台(前年同月比+19.9%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。 ■ 県内の消費状況は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している(7か月連続で個別判断据え置き)。 		

住宅投資	一進一退の動きとなっている	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の新設住宅着工戸数は5,428戸(前年同月比+18.6%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。 ■ 持家が1,282戸(同+37.8%)、貸家が2,401戸(同+31.2%)、分譲が1,740戸(同▲4.1%)となっている。 ■ 県内の住宅投資は、一進一退の動きとなっている(個別判断引き上げ)。 		

企業倒産	件数は増加基調にあるものの、負債総額は低水準で推移している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月の企業倒産件数は38件(前年同月比▲10件)となった。 ■ 負債総額は31.13億円(前年同月比+1.77億円)、負債10億円以上の大型倒産の発生はなかった。 ■ 産業別ではサービス業他が11件と最多。2産業(小売業、サービス業他)が倒産増加を示した。 ■ 県内の企業倒産状況は、件数は増加基調にあるものの、負債総額は低水準で推移している(3か月連続で個別判断据え置き)。 		

景況判断	持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲40.8となり、前期(▲38.0)から2.8ポイント減少した(3期ぶりに悪化)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和7年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。 ■ 県内の景況判断の状況は、持ち直している(4か月連続で個別判断据え置き)。 		

設備投資	持ち直している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和7年1~3月に設備投資を実施した企業は21.6%で、前期(23.9%)から2.3ポイント減少した(3期ぶりに減少)。 ■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和7年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比0.1%の増加見込みとなっている。 ■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(20か月連続で個別判断据え置き)。 		

景気指数	上方への局面変化を示している	前月からの判断推移
<ul style="list-style-type: none"> ■ 3月の景気動向指数(CI一致指数)は、119.5(前月比▲1.1ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。 ■ 先行指数は、103.1(前月比▲2.1ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。 ■ 遅行指数は、90.7(前月比+0.3ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。 ■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、上方への局面変化を示している(3か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和7年3月分概要) 		

2 県内経済指標の動向

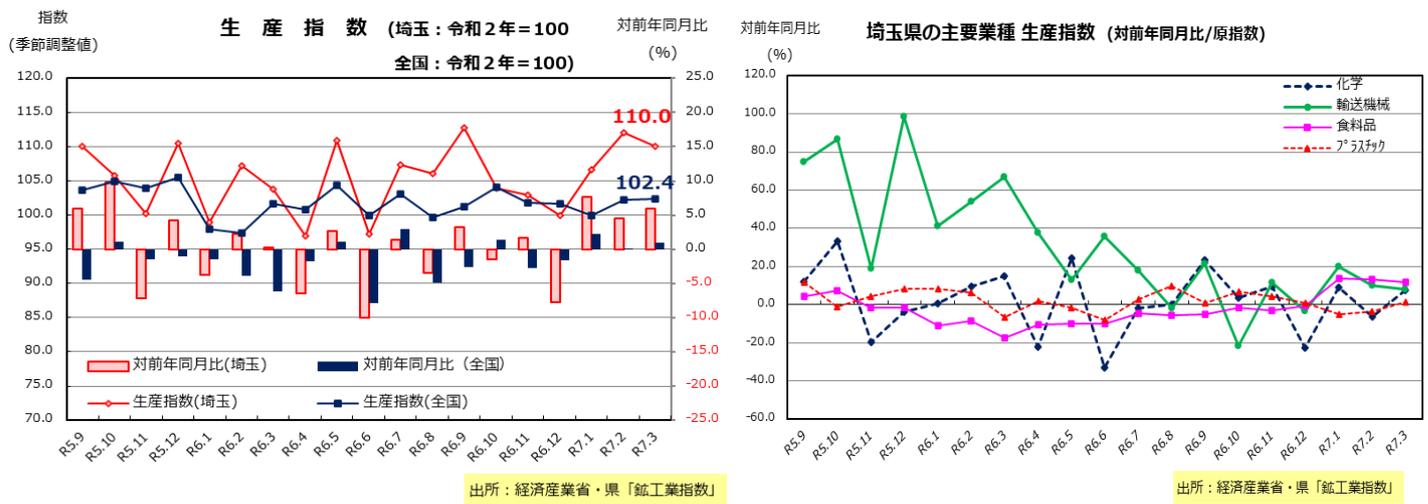
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている（前月からの判断推移→）

<生産指数>

■ 3月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **110.0** (前月比 **▲1.9 %**※)となり、3か月ぶりの低下となった。
前年同月比では **+6.0 %**となり、3か月連続で前年同月水準を上回った。
※業種別で見ると、化学工業、輸送機械工業、繊維工業、木材・木製品工業など23業種中7業種が上昇し、
食料品工業、生産用機械工業、プラスチック製品工業、汎用機械工業など16業種が低下した。

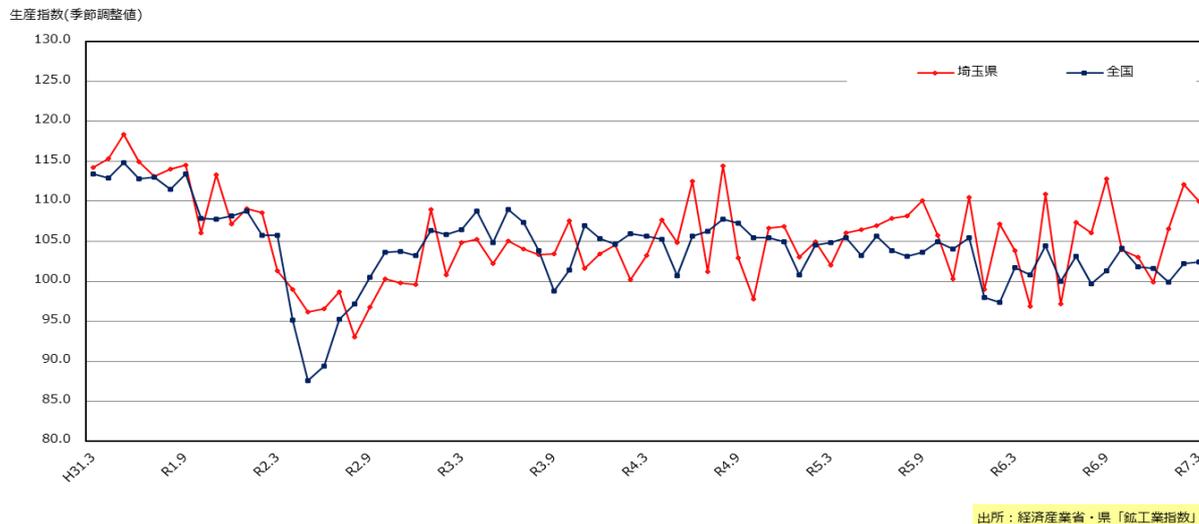


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
 - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加工品3.8% ⑨電気機械3.8%
 - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

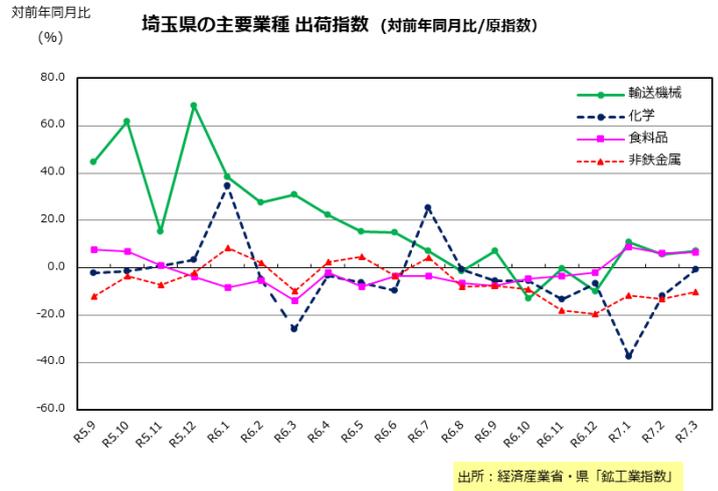
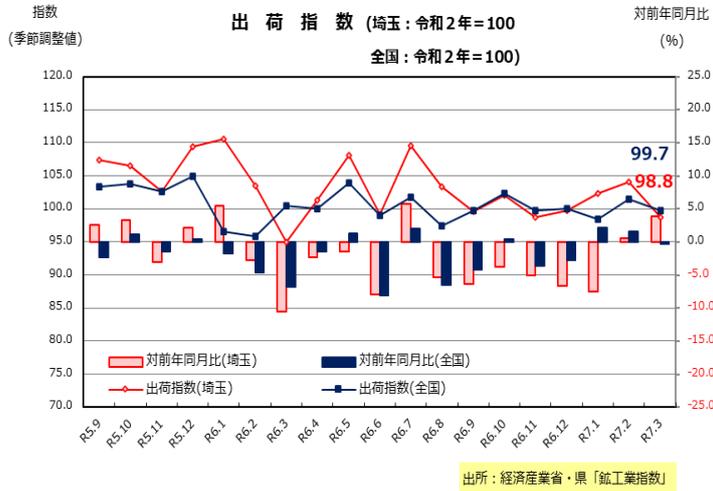
<参考> 生産指数(季節調整済値)の中長期推移 (埼玉: 平成27年=100、全国: 令和2年=100)



<出荷指数>

■ 3月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **98.8** (前月比 **▲5.0 %**※)となり、4か月ぶりの低下となった。
前年同月比では **+3.9 %**となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別で見ると、輸送機械工業、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業、木材・木製品工業など23業種中5業種が上昇し、化学工業、食料品工業、生産用機械工業、業務用機械工業など17業種が低下した。



<参考> 業種別出荷ウエイト

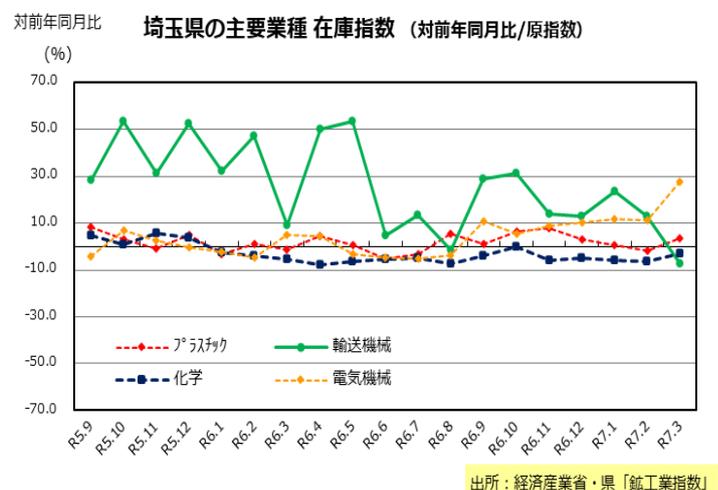
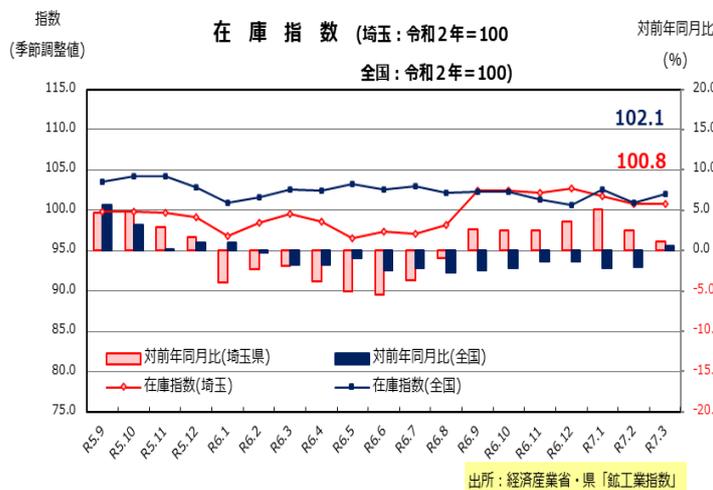
- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
 - ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
 - ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

<在庫指数>

■ 3月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **100.8** (前月比 **+0.0 %**※)となり、横ばいとなった。
前年同月比では **+1.1 %**となり、7か月連続の上昇となった。

※業種別で見ると、電気機械工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業など21業種中11業種が上昇し、情報通信機械工業、輸送機械工業、金属製品工業、生産用機械工業など10業種が低下した。



<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
- ⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
- ⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

CHECK! 鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直している (前月からの判断推移→)

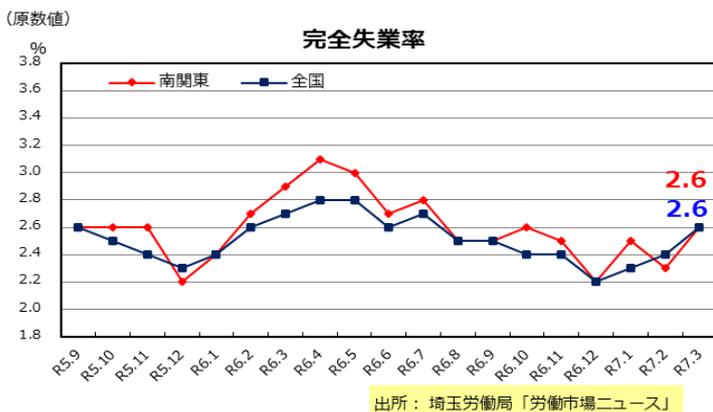
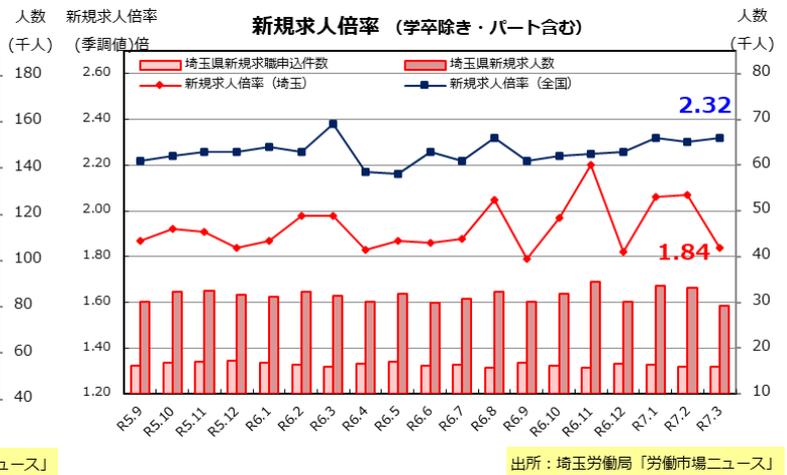
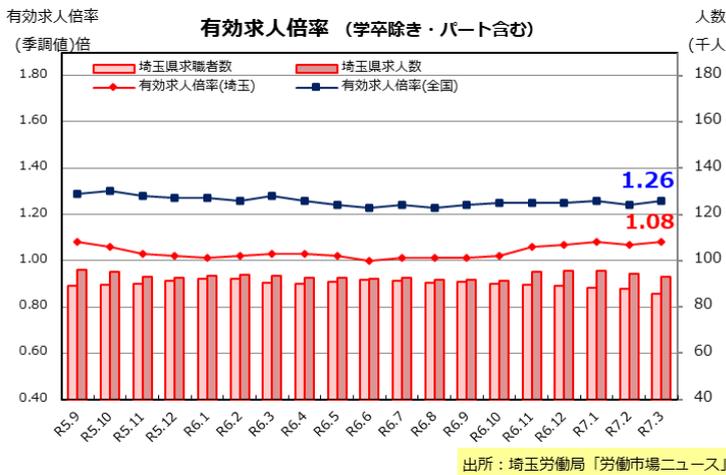
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.08** 倍(前月比 **+0.01** ポイント、前年同月比 **+0.05** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.84** 倍(前月比 **▲0.23** ポイント、前年同月比 **▲0.14** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.23**倍。

■ 3月の完全失業率(南関東)は **2.6** %(前月比※ **+0.3** ポイント、前年同月比 **▲0.3** ポイント)。

※原数値



CHECK! 完全失業率

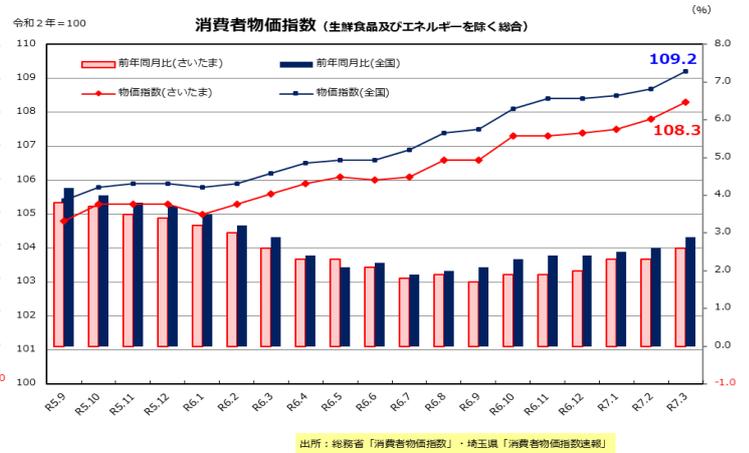
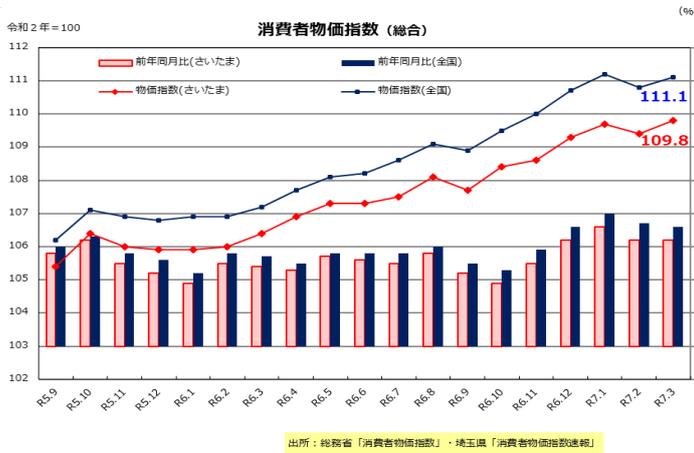
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

<個別判断> 上昇している（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 3月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **109.8** となり、前月比 **+0.4%**、前年同月比は **+3.2%** となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「家具・家事用品」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、10大費目で下落した費目はなかった。前年同月から3.2%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「家具・家事用品」などの上昇が要因となっている。なお、10大費目で下落した費目はなかった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **108.3** となり、前月比 **+0.5%**、前年同月比は **+2.6%** となった。



CHECK! 消費者物価指数

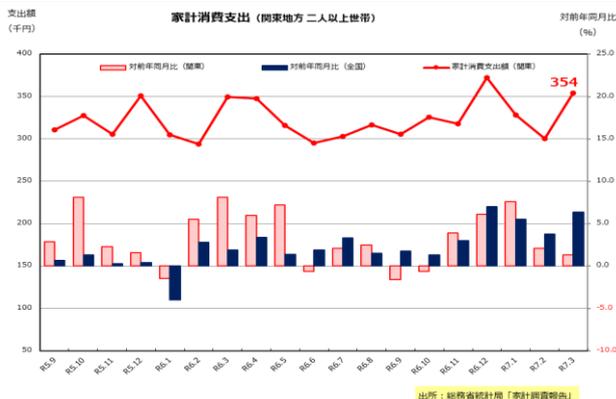
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 3月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **354** 千円(前年同月比 **+1.3%**)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。

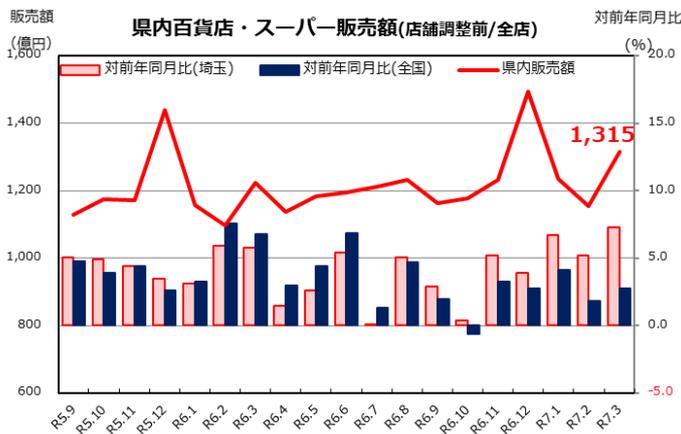


CHECK! 家計消費支出

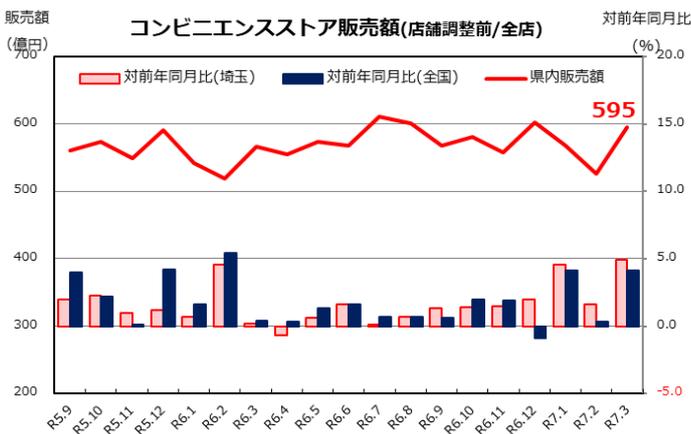
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

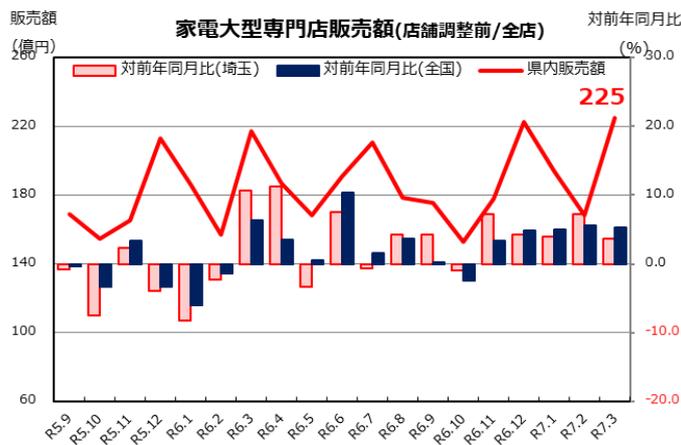
- 3月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,315** 億円(前年同月比 **+7.3** %)となり、34か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(11店舗)の販売額は134億円、前年同月比▲6.9%。スーパーマーケット(465店舗)の販売額は1,180億円、前年同月比 +9.2%。
- 3月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **595** 億円(前年同月比 **+4.9** %)となり、11か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 3月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **225** 億円(前年同月比 **+3.6** %)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 3月のドラッグストア販売額(県内全店)は **473** 億円(前年同月比 **+9.3** %)となり、34か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 3月のホームセンター販売額(県内全店)は **193** 億円(前年同月比 **+2.1** %)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



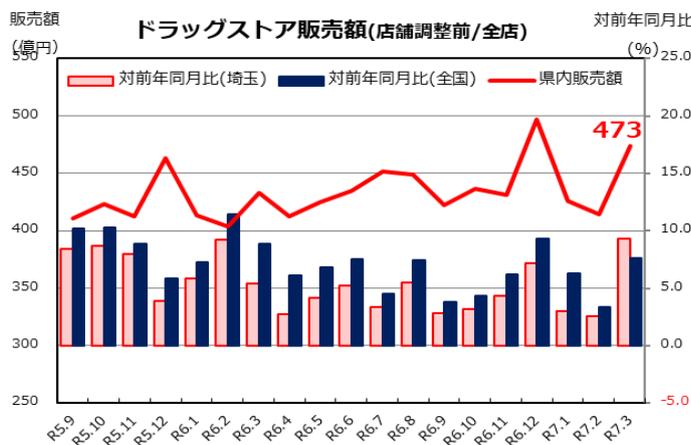
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



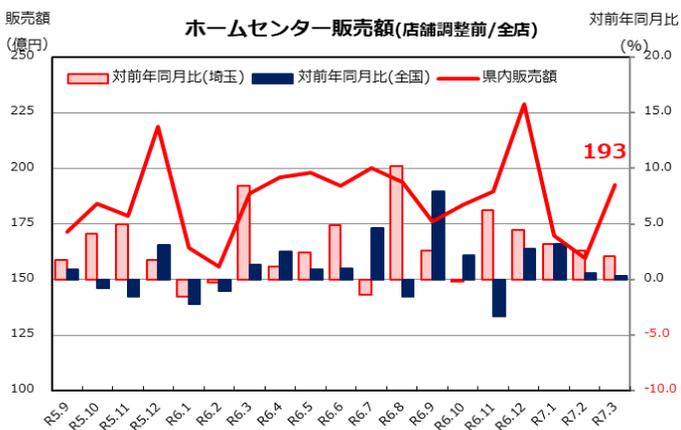
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■ 4月の新車登録・届出台数は **16.6** 千台
(前年同月比 **+19.9%**)となり、4か月連続で
前年同月実績を上回った。



新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

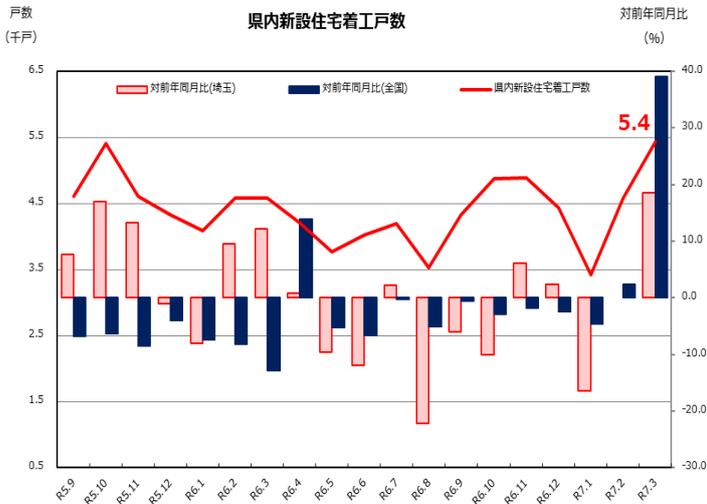


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

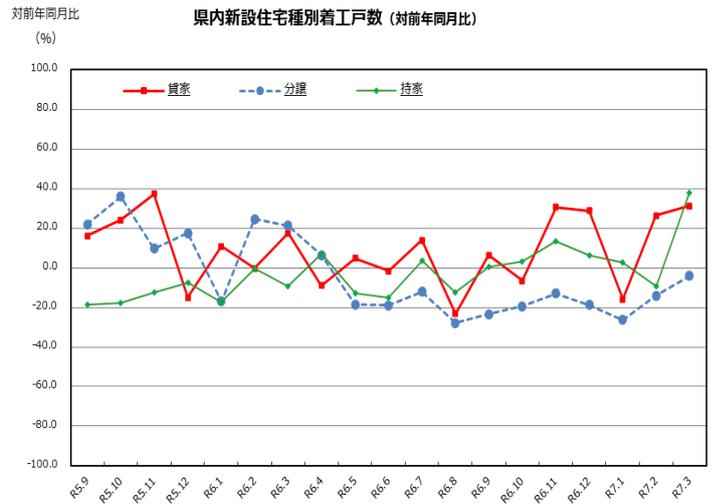
(5)住宅投資

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

■ 3月の新設住宅着工戸数は **5,428** 戸(前年同月比 **+18.6%**)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。
持家が **1,282** 戸(同 **+37.8%**)、貸家が **2,401** 戸(同 **+31.2%**)、分譲が **1,740** 戸(同 **▲4.1%**)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

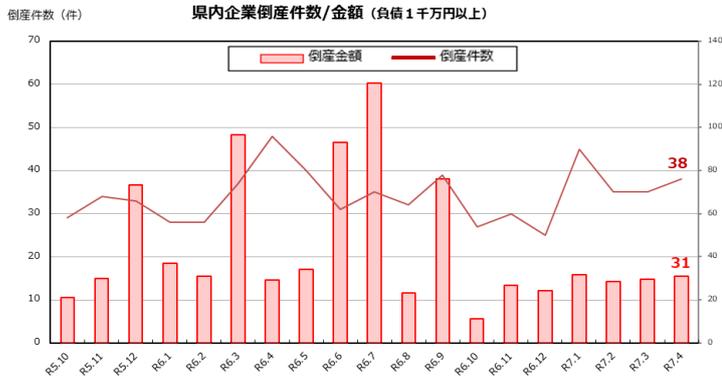
(6) 企業動向

ア 倒産

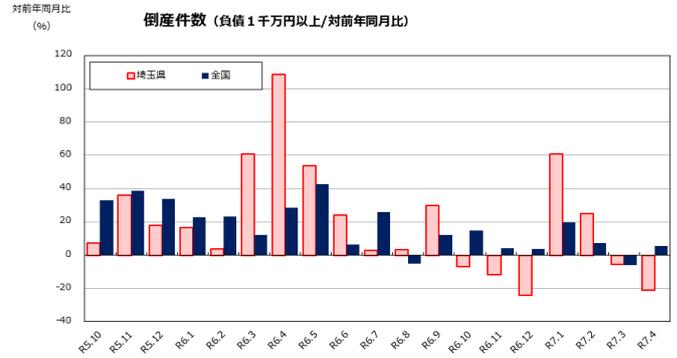
＜個別判断＞ 件数は増加基調にあるものの、負債総額は低水準で推移している（前月からの判断推移→）

■ 4月の企業倒産件数は **38** 件(前年同月比 **▲10** 件)となった。産業別ではサービス業他が11件と最多。2産業（小売業、サービス業他）が倒産増加を示した。

■ 負債総額は **31.13** 億円(前年同月比 **+1.77** 億円)。負債10億円以上の大型倒産の発生はなかった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

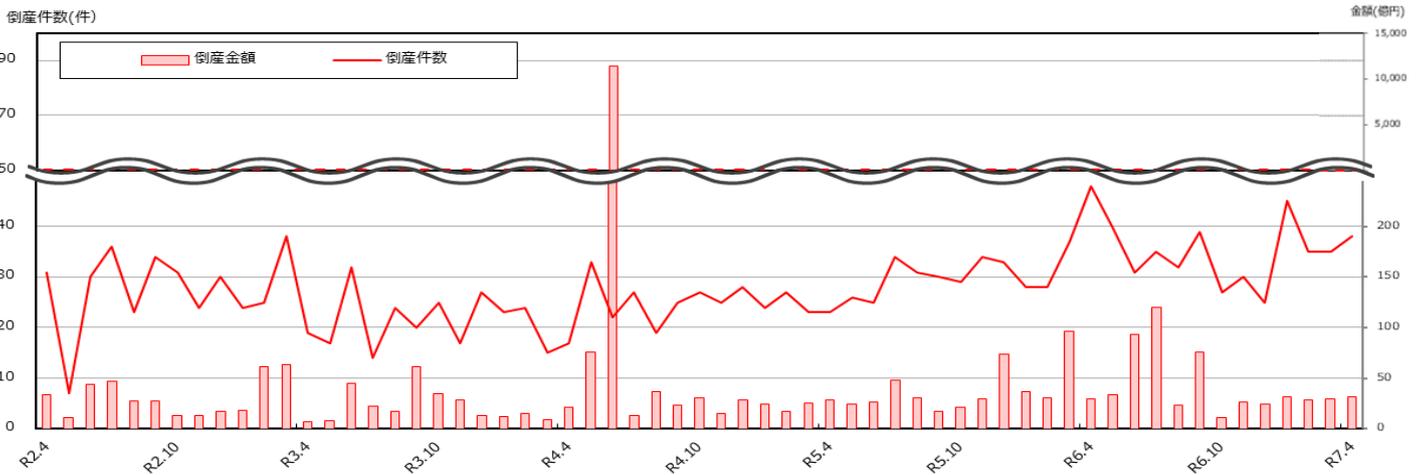


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産する場合があります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年1～3月期）」》

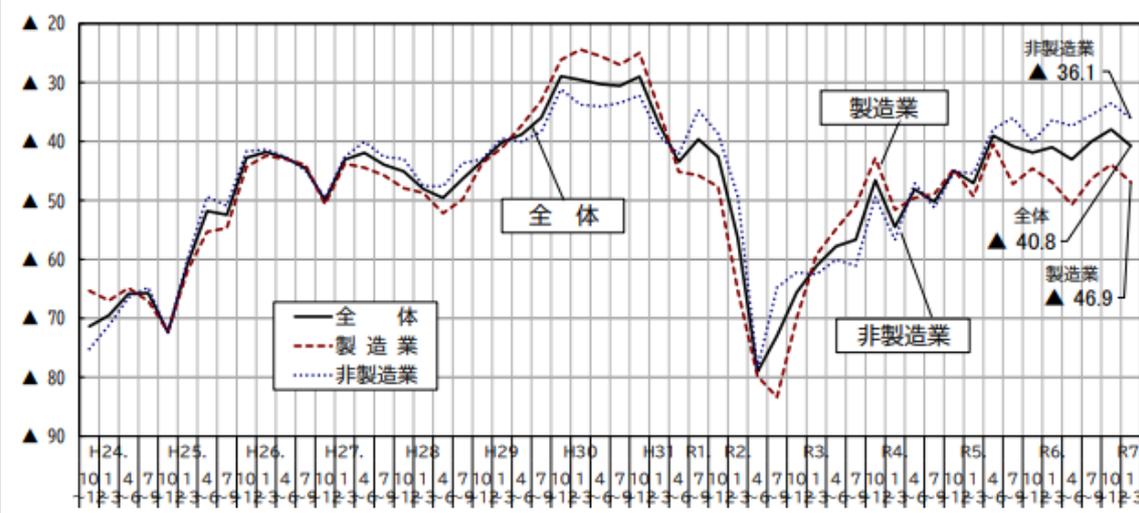
自社業界の景気について「好況である」とみる企業は6.0%、「不況である」とみる企業は46.7%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲40.8となった。

前期（▲38.0）から2.8ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にみると、製造業（▲46.9）は3期ぶりに悪化し、非製造業（▲36.1）は3期ぶりに悪化した。

	当期DI (R6.10-12)	前期比 (R6.7-9)	前年同期比 (R5.10-12)	来期見通しDI (R7.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R6.10-12の見通し)
全 体	▲38.0	+2.0	+3.9	▲17.7	▲7.5
製 造 業	▲43.9	+2.4	+0.6	▲16.6	▲5.0
非製造業	▲33.5	+2.0	+6.5	▲18.5	▲9.3

【景況感DIの推移】



■ 来期（令和7年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.7%（前期比+0.5%）、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.1%（前期比+0.2%）だった。先行きDIは▲17.4（前期比+0.3ポイント）と、2期ぶりに改善した。

【来期の景況感DI】

業種	調査	良い方向に向かう (%)	どちらともいえない (%)	悪い方向に向かう (%)	先行きDI
全 体	今回調査 (n=1,269)	7.7%	67.1%	25.1%	▲17.4
	前回調査 (n=1,264)	7.2%	67.9%	24.9%	▲17.7
製 造 業	今回調査 (n=548)	7.5%	66.2%	26.3%	▲18.8
	前回調査 (n=541)	7.4%	68.6%	24.0%	▲16.6
非製造業	今回調査 (n=721)	7.9%	67.8%	24.3%	▲16.4
	前回調査 (n=723)	7.1%	67.4%	25.6%	▲18.5

本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和7年1～3月期）」（埼玉県分）》

現状判断は、「下降」超幅が拡大

- 7年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超から均衡となり、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超に転じている。
- 先行きについては、大企業は4～6月期に「下降」となるものの、7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は4～6月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	6年10～12月 前回調査	7年1～3月 現状判断	7年4～6月 見通し	7年7～9月 見通し
全規模・全産業	(▲1.9)	▲5.9(▲2.9)	▲7.5(▲3.5)	▲1.3
大企業	(4.5)	0.0(▲3.0)	▲1.5(10.6)	10.8
中堅企業	(▲8.5)	7.7(9.9)	▲16.9(▲2.8)	▲3.1
中小企業	(▲1.7)	▲13.0(▲8.1)	▲6.2(▲9.2)	▲5.1
製造業	(▲6.3)	▲11.2(0.0)	▲12.0(▲4.7)	3.2
非製造業	(1.1)	▲2.2(▲4.9)	▲4.4(▲2.7)	▲4.4

(注) () 書は前回(6年10～12月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	情報通信機械器具製造業
		窯業・土石製品製造業
	下降	自動車・同附属品製造業
		はん用機械器具製造業
非製造業	上昇	小売業
		不動産業
	下降	運輸業、郵便業
		卸売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて) 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて) 「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて) 「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて) 「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSIの計算式

①－③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和7年1～3月期）」》

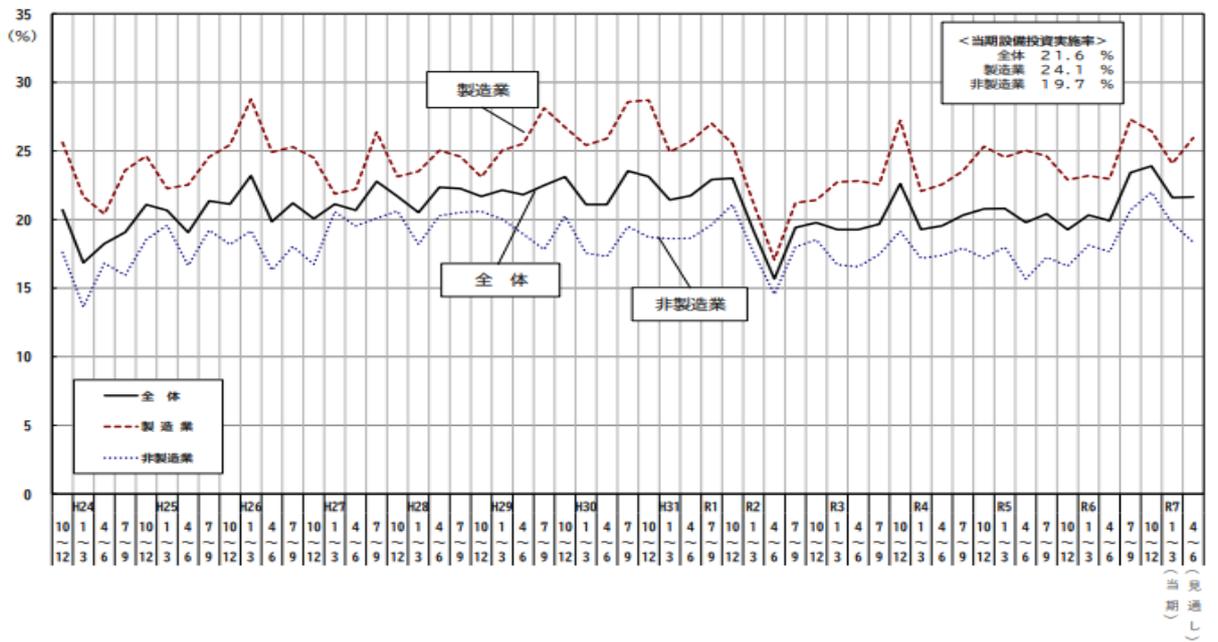
当期に設備投資を実施したと答えた企業は21.6%で、前期（23.9%）から2.3ポイント減少し、3期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売・設備（建設機械を含む）」が43.5%で最も高く、「車輛・運搬具」が32.0%、「情報化機器」が26.8%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が69.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が27.0%、「合理化・省力化」が27.0%と続いている。

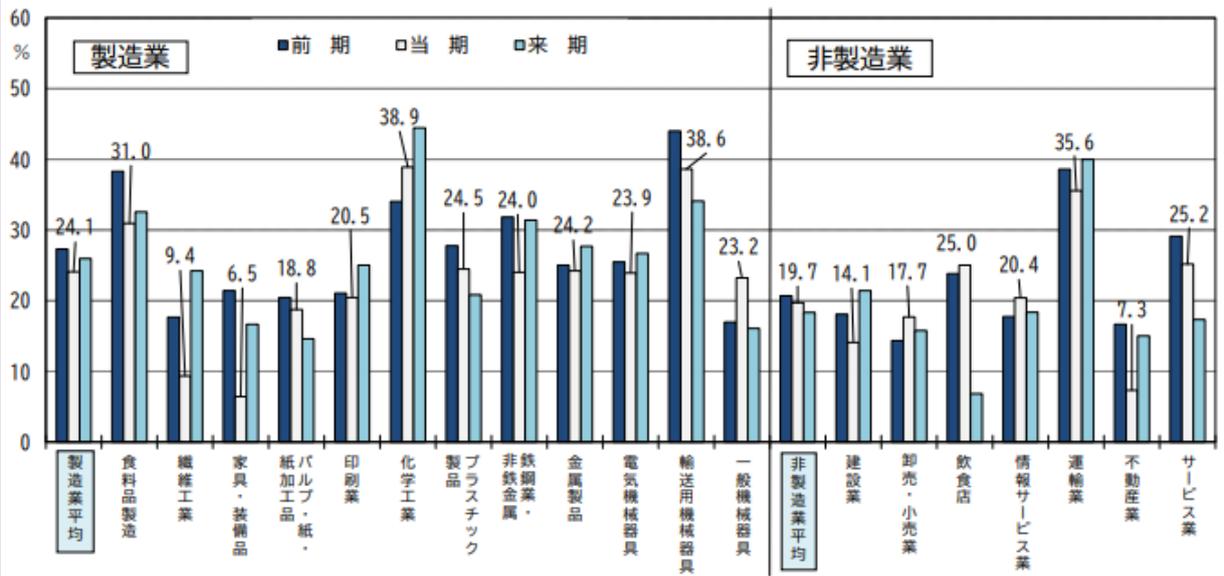
■ 来期（令和7年4～6月期）の見通し

来期に「設備投資を実施する予定」と答えた企業は21.6%で、当期（21.6%）から横ばいに推移する見通しである。

【設備投資実施率の推移】



【業種別・設備投資実施率】



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

— 6年度は増加見込み、7年度も増加見通し —

- 6年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比0.1%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同2.6%の増加見込み、中堅企業は同16.6%、中小企業は同24.5%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同16.3%の減少見込み、非製造業は同18.0%の増加見込みとなっている。
- 7年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比3.5%の増加見通しとなっている。

〔企業の設備投資〕

	設 備 投 資	
	6年度	7年度見通し
全規模・全産業	0.1(8.6)	3.5
大企業	2.6(11.0)	▲2.1
中堅企業	▲16.6(▲9.5)	48.5
中小企業	▲24.5(▲4.9)	0.0
製造業	▲16.3(▲10.6)	▲9.1
非製造業	18.0(29.0)	16.8

(注) 1. () 書は前回(6年10～12月期)調査結果。
 2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由

- 7年度における「設備投資計画（方針）と実績見込みとのかい離の理由」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「景気や業況の見通しの変化」、「設備投資にかかるコストの変化」、「経営課題や経営方針の変化」となっている。
- 規模別にみると、大企業は「設備投資にかかるコストの変化」、中堅企業、中小企業は「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が最も多い。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「景気や業況の見通しの変化」をあげる企業が最も多い。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（5月）」

《我が国経済の基調判断》：令和7年5月22日公表

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感が見られる。

- ・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる
- ・生産は、横ばいとなっている
- ・企業収益は、改善している
- ・企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、上昇している

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

《政策の基本的態度》

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～すべての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日にとりまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）」等を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	4月月例	5月月例
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ持ち直しの動きがみられる

《今月の判断》：令和7年5月21日公表

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 2か月ぶりに前年同月を上回った
- ・住宅着工 2か月連続で前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ14業種が低下し、生産指数が2か月ぶりに前月を下回った。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が43か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出台数は3か月連続で前年同月を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が2か月ぶりに上昇し、南関東の完全失業率が2か月連続で前年同月を下回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、各国の通商政策の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退ながら弱含み

○生産指数：99.8、前月比▲2.1%と2か月ぶりの低下。

- ・輸送機械工業、電気機械工業、プラスチック製品工業等の14業種が低下。
- ・生産用機械工業、電子部品・デバイス工業等の3業種が上昇。

■ 個人消費：緩やかな上昇傾向にある

○百貨店・スーパー販売：8,900億円、全店前年同月比+4.3%と43か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+1.6%)

百貨店：2,507億円、全店前年同月比▲3.7%と2か月連続で前年を下回る。
(既存店前年同月比▲3.6%)

「身の回り品」、「飲食料品」、「婦人・子供服・洋品」が不調。
スーパー：6,392億円、全店前年同月比+7.8%と31か月連続で前年を上回る。
(既存店前年同月比+4.0%)

「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：4,968億円、前年同月比+5.4%と40か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,281億円、前年同月比+4.7%と13か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,366億円、前年同月比+6.2%と47か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,223億円、前年同月比+0.2%と5か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：154,737台、前年同月比+9.2%と3か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：80,021台、前年同月比+4.1%と3か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：30,919台、前年同月比+17.3%と3か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：43,797台、前年同月比+13.8%と3か月連続で前年を上回る。

東京圏：89,814台、前年同月比+9.3%と3か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：64,923台、前年同月比+9.0%と3か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり354,047円、前年同月比(実質)▲2.5%と2か月連続で前年を下回る。

■雇用情勢：持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.30倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：1.32倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.25倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.43倍、前月差+0.03ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：2.59倍、前月差+0.05ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：2.14倍、前月差▲0.01ポイントと6か月ぶりに低下。
- 新規求人数（季節調整値）：310,404人、前月比+0.6%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏：211,830人、前月比+0.7%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：98,574人、前月比+0.2%と2か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲1.8%と2か月連続で減少。
 - ・「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」等が減少に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、前年同月差▲0.3ポイントと2か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：13,986人、前年同月比+2.7%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏：10,892人、前年同月比+4.1%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：3,094人、前年同月比▲2.0%と3か月ぶりに減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和7年1-3月期調査）
 - 全産業 前年度比+12.2%、製造業 同+13.2%、非製造業 同+11.6%
- 設備投資計画調査（2024年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+32.9%、製造業 同+35.8%、非製造業 同+32.1%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+43.0%、製造業 同+62.4%、非製造業 同+8.9%

■公共工事：2か月ぶりに前年同月を上回った

- 公共工事請負金額：4,874億円、前年同月比+3.1%と2か月ぶりに前年を上回る。
 - 東京圏：3,236億円、前年同月比+9.8%と3か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：1,638億円、前年同月比▲7.8%と2か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：4か月ぶりに前年を上回った

- 新設住宅着工戸数：37,739戸、前年同月比+30.9%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏：29,570戸、前年同月比+30.6%と2か月連続で前年を上回る。
 - 東京圏以外：8,169戸、前年同月比+32.1%と3か月連続で前年を上回る。
 - ・都県別では、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、長野県において前年を上回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（3月））
 - ：109.8、前年同月比+2.8%と43か月連続で上昇。
 - 総合指数：110.8、前年同月比+3.3%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：穀類、生鮮野菜、自動車等関係費。
- 国内企業物価指数（速報）：126.0、前月比+0.4%と7か月連続で上昇、前年同月比は4.2%。
- 企業倒産：倒産件数は7か月ぶりに前年同月を下回り、負債総額は2か月連続で前年同月を下回る。

《総括判断》令和7年4月22日公表

県内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、化学やプラスチック製品などが減少しているものの、輸送機械や食料品などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直しつつある。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	有効求人倍率は上昇しており、新規求人数は増加している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は持ち直しつつある。
設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	6年度の設備投資計画は、製造業は減少、非製造業は増加見込みとなっている。
企業収益	6年度は増益見込みとなっている（全規模）	6年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村いずれも前年を下回っている。

《総括判断》令和7年4月22日公表

管内経済は、持ち直している

個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。生産活動は、輸送機械などが増加する一方、生産用機械や化学などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策効果が持ち直しを支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、食料品を中心とした物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、食料品を中心に物価上昇の影響が目立つものの、持ち直している。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、輸送機械などが増加する一方、生産用機械や化学などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	有効求人倍率は横ばいとなっているものの、新規求人数は増加しており、完全失業率は前年を下回っている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。
設備投資	6年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、リース業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	6年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、自動車・同附属品などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで減益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで7年4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、市区町村が前年を上回っているものの、都県が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。 なお、インバウンド消費は引き続き好調に推移している。

(2) 今月のキーワード 「上場廃止」

このところ、上場廃止となる企業が相次いでいます。2024年には94社が東京証券取引所（以下、東証）で上場廃止となり、2015年以降で最も多い数となりました。目的別でみると、「完全子会社化」が31社と最も多く、次いで「MBO（経営陣が参加する買収）」が21社、「他企業による買収」が17社となっています。

上場廃止を選択する企業が増える背景には何があるのでしょうか。

【上場維持基準の経過措置期限が到来】

東証では、2022年の市場再編に際し上場維持基準を一部厳格化したことを踏まえ、既上場企業には経過措置を適用していましたが、2025年3月以後に到来する基準日をもって経過措置が終了します。本来の上場維持基準に満たない場合

には1年の改善期間に入り、改善期間内に基準に適合しない場合は監理銘柄・整理銘柄（6か月）に指定後、上場廃止となります。本年1～3月に上場廃止した企業31社のうち7社が24年末時点で基準未達でした。

【経営戦略としての上場廃止】

上場企業には上場維持費用がかかるほか、有価証券報告書の作成や監査対応、各種情報開示などの制度対応が求められる、上場維持のために大きなコストや事務負担が発生しています。また、アクティビスト（物言う株主）が企業に対して積極的な経営改革や株主還元を要求する動きが活発化しており、企業は短期的な利益追求を迫られ、長期的な経営戦略とのバランスを取るのが難しくなっています。このように、上場維持コストの観点や経営の自由度を高めるために、親会社による完全子会社化や経営陣によるMBOなどにより上場廃止を選択する企業が増えていると考えられます。

【TOB（株式公開買い付け）とPBR（株価純資産倍率）】

近年、業界再編やDX対応などで企業の成長スピードが求められるなか、即時的な成長戦略の一環として、TOBによるM&A（合併・買収）が積極的に行われています。株価÷1株当たりの純資産で算出されるPBRが1倍未満の企業は、「本来の企業価値よりも安く買えるお買い得な企業」として国内外の企業やファンドから買収の対象とされやすい傾向があります。

2025年についても、5月末日時点で既に49銘柄の上場廃止が決まっており、昨年からの流れは続いていると言えます。上場廃止企業の増加は、日本の資本市場が大きな転換期を迎えていることを示しているのかもしれません。

東証の新規上場企業数と上場廃止企業数



東証上場維持基準

	プライム		スタンダード		グロース	
	基準	経過措置	基準	経過措置	基準	経過措置
株主数	800人	800人	400人	150人	150人	150人
流通株式数	2万単位	1万単位	2000単位	500単位	1000単位	500単位
流通株式時価総額	100億円	10億円	10億円	2.5億円	5億円	2.5億円
流通株式比率	35%	5%	25%	5%	25%	5%

(出所)東京証券取引所の開示資料を基に筆者作成

県内企業による近年の上場廃止

年	企業名	市場区分	上場廃止経緯
2021年	(株)川金ホールディングス	第二部	経営陣によるMBO
	(株)島忠	第一部	(株)ニトリホールディングスによる買収
	ジェコー(株)	第二部	(株)デンソーによる完全子会社化
2023年	中央化学(株)	スタンダード	センコーグループホールディングス(株)による買収
2024年	八千代工業(株)	スタンダード	本田技研工業(株)による完全子会社化
	(現: マサカサオトモテイクス(株))		
	(株)T&K TOKA	プライム	ベインキャピタルによる買収
	理研コランダム(株)	スタンダード	オカモト(株)による完全子会社化

(出所)筆者作成

(3) 今月のトピック「埼玉県内賃金改定状況調査」

賃上げを実施する企業は 81.2%、賃上げ率は 3.6%と調査開始以降最高

■ 正社員の賃上げ実施状況

「定昇、ベースアップとも実施する」としたところは 48.3%、「定昇のみ実施する」は 28.3%、「ベースアップのみ実施する」は 4.6%となり、「賃上げを実施する」ところは 81.2%と前年度調査の 80.7%とほぼ同じとなった。

また、「定昇、ベースアップとも実施しない」は 3.3%（前年度比 0.7 ポイント増）、「現在未定」が 12.5%（同 0.7 ポイント増）などとなった。

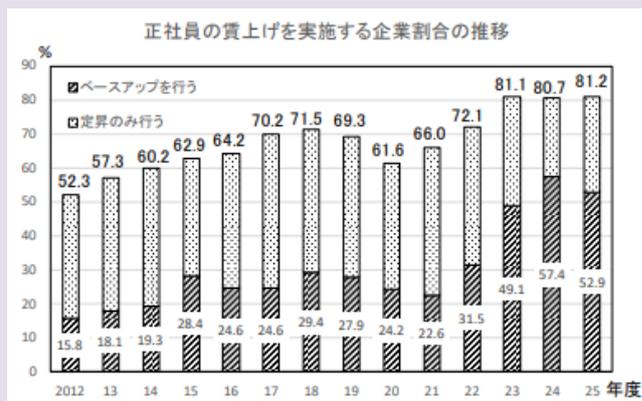
業種別にみると、「賃上げを実施する」とするところは製造業で 90.8%と、非製造業の 75.6%に比べて多かった。

(単位：%)

	全産業		
		製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	48.3	57.5	43.1
定昇のみ実施する	28.3	28.3	28.2
ベースアップのみ実施する	4.6	5.0	4.3
(上記3つの合計) 賃上げを実施する	(81.2)	(90.8)	(75.6)
定昇、ベースアップとも実施しない	3.3	1.7	4.3
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	1.5	0.8	1.9
現在未定	12.5	5.8	16.3
その他	1.5	0.8	1.9

■ 正社員の賃上げを実施する企業の割合

業況の回復に加え、人手不足の状況下、労働力の確保・定着、物価高への対応などのため、賃上げを実施する企業は前年度に続き多くなっている。また、「定昇、ベースアップとも実施する」と「ベースアップのみ実施する」を合わせたベースアップを行うとしたところは、52.9%となり、ここ2年連続で 50%を超える高い水準となっている。



■ 賃上げ率・賃上げ額

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は 3.6%（前年度 3.6%）、賃上げ額は 10,321 円（同 10,136 円）となった（賃上げ率、または賃上げ額に回答のあった 229 社について集計、それぞれ単純平均）。賃上げ率は 2012 年度の調査開始以降最高をとった。

(単位：%、円)

	全産業		
		製造業	非製造業
賃上げ率	3.6 (3.6)	3.6 (3.4)	3.7 (3.7)
賃上げ額	10,321 (10,136)	9,705 (9,561)	10,773 (10,523)

() 内は前年調査

(令和 7 年 4 月実施。対象企業 1,010 社、回答企業 329 社、回答率 32.6%)

出所：「埼玉県内賃金改定状況調査」（令和 6 年 5 月 17 日公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和 7 年 5 月 30 日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 篠塚 (シノヅカ)
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp